

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第5期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

【会社名】 株式会社L Aホールディングス

【英訳名】 LA Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03 - 5405 - 7350

【事務連絡者氏名】 取締役 栗原 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号

【電話番号】 03 - 5405 - 7350

【事務連絡者氏名】 取締役 栗原 一成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期中	第5期中	第4期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	16,648,968	13,986,042	31,499,316
経常利益 (千円)	2,665,710	1,162,694	4,941,292
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,818,344	792,433	3,293,948
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,858,534	792,971	3,303,669
純資産額 (千円)	12,865,772	14,439,424	15,212,696
総資産額 (千円)	54,467,132	61,342,597	61,209,909
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	310.92	126.70	549.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	305.14	124.70	537.65
自己資本比率 (%)	23.4	23.3	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,324,147	4,430,601	3,202,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,464	438,128	1,403,405
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,962,174	1,064,362	7,773,813
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	10,169,388	6,756,574	12,689,666

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当中間連結会計期間における経営成績は、売上高13,986百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益1,576百万円（前年同期比45.3%減）、経常利益1,162百万円（前年同期比56.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益792百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### セグメント別売上高の概況

セグメント	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	構成比	前年 同期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	16,124,376	13,462,214	96.3	16.5
（新築不動産販売部門）	(7,631,350)	(2,929,846)	21.0	61.6
（再生不動産販売部門）	(8,493,026)	(10,532,367)	75.3	24.0
不動産賃貸事業部門	502,317	467,898	3.3	6.9
その他	22,273	55,929	0.4	151.1
合計	16,648,968	13,986,042	100.0	16.0

（注）セグメント間の内部売上は除いております。

#### 新築不動産販売部門

当中間連結会計期間の新築不動産販売部門は、土地企画販売（福岡県 古賀市）、収益不動産開発のオフィスビル「THE EDGE」（福岡県 福岡市）の販売及び新築分譲マンション「ラ・アトレレジデンス京都」（京都府 京都市）が竣工し引渡しを開始したことなどにより、売上高2,929百万円（前年同期比61.6%減）、セグメント利益424百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

#### 再生不動産販売部門

当中間連結会計期間の再生不動産販売部門は、主力である戸別リノベーションマンション販売において1戸当たり10億円以上の「BILLION-RESIDENCE」、1戸当たり1億円以上の「プレミアム・リノベーション」シリーズの販売が好調に推移したことに加えて、インベストメントプロジェクト業務において「FANTORII MANSION」（沖縄県）の販売が好調に進捗したことなどにより、売上高10,532百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益1,576百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業部門

当中間連結会計期間の不動産賃貸事業部門は、売上高467百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は187百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

（注）セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費用及び営業外費用を差し引いたものであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、61,342百万円となりました。これは、現金及び預金が5,920百万円、一部の賃貸資産を販売用不動産へ振替えたことなどにより有形固定資産が3,714百万円それぞれ減少した一方、新築不動産販売部門において不動産の取得及び収益不動産開発物件3棟の竣工などにより販売用不動産が9,046百万円増加したことなどによるものです。

また、当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ905百万円増加し、46,903百万円となりました。これは、長期借入金が1,426百万円、1年内返済予定の長期借入金が962百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が3,063百万円増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ773百万円減少し、14,439百万円となりました。これは、配当の実施に伴い資本剰余金が1,318百万円減少した一方、自己株式の取得により394百万円、新株予約権の行使により資本金が81百万円及び資本剰余金が81百万円それぞれ増加し、親会社株主に帰属する中間純利益792百万円を計上したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,933百万円減少し、6,756百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,162百万円、棚卸資産の増加4,588百万円、仕入債務の増加1,016百万円、法人税等の支払989百万円等により4,430百万円の資金支出（前年同期は1,324百万円の資金支出）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出46百万円、有形固定資産の取得による支出382百万円等により438百万円の資金支出（前年同期は15百万円の資金獲得）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加3,063百万円、長期借入れによる収入7,456百万円、長期借入金の返済による支出9,845百万円、配当金の支払1,338百万円等により1,064百万円の資金支出（前年同期は1,962百万円の資金獲得）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,375	6,306,375	東京証券取引所 グロース市場 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,306,375	6,306,375	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月10日 (注)1	21,100	6,267,875	51,695	1,474,448	51,695	1,735,346
2024年1月1日～ 2024年6月30日 (注)2	38,500	6,306,375	29,714	1,504,162	29,714	1,765,060

(注)1. 2024年5月10日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 1株につき4,900円

資本組入額 1株につき2,450円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。)3名 20,400株

当社の執行役員 1名 300株

当社の従業員 2名 400株

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲17号)	東京都千代田区丸の内1-4-1	670,700	10.79
合同会社城山21世紀投資	東京都港区海岸1-9-18	376,700	6.06
アジア・パシフィック・マックスラ ンド・ジャパン有限会社	東京都港区新橋4-29-1	320,000	5.15
築地株式会社	東京都渋谷区神宮前6-34-20	215,000	3.46
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4-4-10	157,000	2.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	155,165	2.50
城間和浩	沖縄県豊見城市	155,000	2.49
昭栄電気工具株式会社	東京都大田区田園調布南30-8	140,000	2.25
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	138,000	2.22
友廣 茂	愛知県名古屋市中区	111,400	1.79
計	-	2,438,965	39.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三井住友信託銀行株式会社(信託口甲17号)	670,700株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	138,000株

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,194,900	61,949	同上
単元未満株式	普通株式 19,975	-	-
発行済株式総数	6,306,375	-	-
総株主の議決権	-	61,949	-

(注) 自己株式36株は、「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社L Aホールディングス	東京都港区海岸一丁目9番18号	91,500	-	91,500	1.45
計	-	91,500	-	91,500	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、興亜監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,783,071	6,862,579
売掛金	1,138	389
販売用不動産	1 15,693,369	1 24,739,647
仕掛販売用不動産	20,463,812	19,982,170
その他	940,201	2,077,264
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	49,880,693	53,661,151
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1 5,513,983	1 3,366,073
土地	1 4,561,791	1 2,889,565
その他(純額)	115,035	221,127
有形固定資産合計	10,190,810	6,476,766
無形固定資産	39,013	38,563
投資その他の資産	1,094,015	1,163,360
固定資産合計	11,323,839	7,678,690
繰延資産	5,376	2,755
資産合計	61,209,909	61,342,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	345,820	1,362,771
短期借入金	2 7,649,900	2 10,713,400
1年内償還予定の社債	810,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	2 8,861,279	2 7,898,801
未払法人税等	1,047,031	395,705
賞与引当金	69,661	-
その他	1,075,761	948,881
流動負債合計	19,859,454	22,129,559
<b>固定負債</b>		
社債	230,000	225,000
長期借入金	2 25,208,910	2 23,782,246
資産除去債務	113,515	113,819
その他	585,332	652,546
固定負債合計	26,137,758	24,773,613
負債合計	45,997,213	46,903,173
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,422,753	1,504,162
資本剰余金	1,683,651	1,765,060
利益剰余金	11,948,536	11,422,928
自己株式	626	395,564
株主資本合計	15,054,315	14,296,587
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,062	2,191
繰延ヘッジ損益	5,087	3,419
その他の包括利益累計額合計	6,149	5,611
新株予約権	164,530	148,448
純資産合計	15,212,696	14,439,424
負債純資産合計	61,209,909	61,342,597

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	16,648,968	13,986,042
売上原価	12,238,799	10,826,527
売上総利益	4,410,169	3,159,515
販売費及び一般管理費	1,528,957	1,582,745
営業利益	2,881,212	1,576,769
営業外収益		
受取利息	461	294
受取配当金	4,486	2,569
為替差益	24,413	-
保険返戻金	116,456	-
その他	35,968	18,340
営業外収益合計	181,785	21,204
営業外費用		
支払利息	265,916	304,202
支払手数料	112,955	76,785
持分法による投資損失	-	18,842
社債発行費等償却	2,662	2,620
その他	15,752	32,828
営業外費用合計	397,287	435,279
経常利益	2,665,710	1,162,694
特別利益		
投資有価証券売却益	7,475	-
特別利益合計	7,475	-
税金等調整前中間純利益	2,673,186	1,162,694
法人税、住民税及び事業税	836,067	374,762
法人税等調整額	18,774	4,500
法人税等合計	854,842	370,261
中間純利益	1,818,344	792,433
親会社株主に帰属する中間純利益	1,818,344	792,433

## 【中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,818,344	792,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,259	1,129
繰延ヘッジ損益	745	1,667
為替換算調整勘定	33,185	-
その他の包括利益合計	40,190	538
中間包括利益	1,858,534	792,971
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,858,534	792,971
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,673,186	1,162,694
減価償却費	119,266	103,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	607	-
賞与引当金の増減額(は減少)	54,650	69,661
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,200	-
受取利息及び受取配当金	4,947	2,864
支払利息及び社債利息	265,916	304,202
支払手数料	112,955	76,785
持分法による投資損益(は益)	-	18,842
投資有価証券売却損益(は益)	7,475	-
売上債権の増減額(は増加)	4,341	749
前渡金の増減額(は増加)	91,648	571,742
棚卸資産の増減額(は増加)	3,433,367	4,588,571
仕入債務の増減額(は減少)	552,953	1,016,950
前受金の増減額(は減少)	59,418	58,719
未払又は未収消費税等の増減額	79,979	153,389
その他	387,984	412,054
小計	48,434	3,055,691
利息及び配当金の受取額	4,947	2,864
利息の支払額	287,171	295,058
支払手数料の支払額	84,169	93,295
法人税等の支払額	1,006,188	989,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,147	4,430,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	19,800	19,800
定期預金の払戻による収入	7,200	7,200
有形固定資産の取得による支出	75,968	382,972
投資有価証券の取得による支出	113,406	46,405
投資有価証券の売却による収入	146,947	5,600
貸付金の回収による収入	72,244	-
建設協力金の支払による支出	1,749	1,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,464	438,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,506,800	3,063,500
長期借入れによる収入	13,893,570	7,456,000
長期借入金の返済による支出	10,034,054	9,845,141
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	5,000	5,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	700,063	38
自己株式の取得による支出	146	394,938
配当金の支払額	1,135,458	1,338,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,962,174	1,064,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,185	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	686,676	5,933,092
現金及び現金同等物の期首残高	9,482,711	12,689,666
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,169,388	6,756,574

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2023年12月31日)

当社連結子会社である株式会社L Aアセットにおいて、建物及び構築物(純額)より287,437千円、土地より637,264千円を保有目的の変更により販売用不動産へ924,701千円振替えております。また、当社連結子会社である株式会社ファンスタイルHDにおいて、建物及び構築物(純額)より53,186千円、土地より34,199千円を保有目的の変更により販売用不動産へ87,386千円振替えております。

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

当社連結子会社である株式会社L Aアセットにおいて、建物及び構築物(純額)より2,110,965千円、土地より1,865,098千円を保有目的の変更により販売用不動産へ3,976,064千円振替えております。

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

事業資金の効率的な調達を行うため、連結子会社(株式会社ラ・アトレ、株式会社ラ・アトレレジデンシャル及び株式会社L Aアセット)においては、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。また、連結子会社(株式会社ラ・アトレ)においては、取引銀行7行とシンジケートローン形式による貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	13,514,000千円	12,690,400千円
借入実行残高	9,560,270	7,737,700
差引額	3,953,730	4,952,700

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
販売手数料	415,208千円	362,900千円
広告宣伝費	94,079	142,822
従業員給与手当	281,960	335,808

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	10,250,192千円	6,862,579千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,804	106,005
現金及び現金同等物	10,169,388	6,756,574

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,158	200.00	2022年12月31日	2023年3月31日	資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,318	211.00	2023年12月31日	2024年3月29日	資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,400株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が394,938千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が395,564千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産賃貸 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,631,350	8,493,026	502,317	16,626,694	22,273	16,648,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	170,595	170,595
計	7,631,350	8,493,026	502,317	16,626,694	192,869	16,819,563
セグメント利益	2,142,771	1,114,010	206,808	3,463,590	191,078	3,654,668

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,463,590
「その他」の区分の利益	191,078
セグメント間取引消去	170,595
全社費用(注)	818,362
中間連結損益計算書の経常利益	2,665,710

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産賃貸 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,929,846	10,532,367	467,898	13,930,112	55,929	13,986,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	295,937	295,937
計	2,929,846	10,532,367	467,898	13,930,112	351,867	14,281,980
セグメント利益	424,471	1,576,196	187,913	2,188,580	348,737	2,537,318

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,188,580
「その他」の区分の利益	348,737
セグメント間取引消去	295,937
全社費用（注）	1,078,685
中間連結損益計算書の経常利益	1,162,694

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	新築不動産販売部門	再生不動産販売部門	不動産賃貸事業部門	計		
一時点で移転される財	7,631,350	8,493,026	22,055	16,146,431	22,273	16,168,705
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	7,631,350	8,493,026	22,055	16,146,431	22,273	16,168,705
その他の収益(注)2	-	-	480,262	480,262	-	480,262
外部顧客への売上高	7,631,350	8,493,026	502,317	16,626,694	22,273	16,648,968

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介事業等を含んでおりません。

2. 「その他の収益」の主なものは、不動産賃貸収入であります。当該履行義務については「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	新築不動産販売部門	再生不動産販売部門	不動産賃貸事業部門	計		
一時点で移転される財	2,929,846	10,532,367	15,012	13,477,227	55,929	13,533,157
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,929,846	10,532,367	15,012	13,477,227	55,929	13,533,157
その他の収益(注)2	-	-	452,885	452,885	-	452,885
外部顧客への売上高	2,929,846	10,532,367	467,898	13,930,112	55,929	13,986,042

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介事業等を含んでおりません。

2. 「その他の収益」の主なものは、不動産賃貸収入であります。当該履行義務については「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	310円92銭	126円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,818,344	792,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,818,344	792,433
普通株式の期中平均株式数(株)	5,848,353	6,254,260
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	305円14銭	124円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	110,608	100,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社L Aホールディングス  
取締役会 御中

興亜監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社L Aホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社L Aホールディングス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。